

参考和訳

モルガン・スタンレー、2022 年度第 4 四半期決算および 2022 年度通期決算を発表

第 4 四半期の純営業収益は 127 億ドル、1 株当たり利益は 1.26 ドル、有形株主資本利益率は 12.6%；2022 年度通期の純営業収益は 537 億ドル、1 株当たり利益は 6.15 ドル、有形株主資本利益率は 15.3%

[ニューヨーク、2023 年 1 月 17 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2022 年度第 4 四半期 (2022 年 10 月 1 日 - 2022 年 12 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 145 億ドルに対し、127 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 22 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.26 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 37 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.01 ドル¹だった。統合関連費用を除いた第 4 四半期の希薄化調整後 1 株当たり利益は、前年同期の 2.08 ドルに対し、1.31 ドルだった^{1,6}。2022 年度第 4 四半期は、12 月に実施した従業員関連措置に伴う 1 億 3,300 万ドルの退職費用の影響を受けた一方²、8,900 万ドルの一過性の正味税効果で一部相殺された。

2022 年度通期 (2022 年 1 月 1 日 - 2022 年 12 月 31 日)の純営業収益は、前年度の 598 億ドルに対し、537 億ドルになった。今年度の同社に帰属する純利益は 110 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 6.15 ドル¹であり、これに対し、前年度の同社に帰属する純利益は 150 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 8.03 ドル¹だった。統合関連費用を除いた今年度の希薄化調整後 1 株当たり利益は、前年度の 8.22 ドルに対し、6.36 ドルだった^{1,6}。今年度と前年度の業績の比較は、2021 年 3 月 1 日を買収日とするイトン・バンス・コーポレーション(以下、「イトン・バンス」)の買収の影響を受けている。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「厳しい市場環境下においても、当社の第4四半期決算は堅固なものとなった。全体として、複雑なマクロ環境にもかかわらず、当社の明確な戦略とバランスのとれたビジネスモデルにより16%の有形株主資本利益率を達成することが可能となるなど、2022年は当社にとって堅調な年だった。ウェルス・マネジメント業務は過去最高の営業収益と3,100億ドル超の新規純資産によって安定をもたらし、資産運用業務は分散化の恩恵を受けた。法人・機関投資家向け証券業務では、投資銀行業務で相殺されたものの、株式と債券の収益は力強いものとなった。堅固な資本ポジションにより当社は、今年度は100億ドルの自社株買いが可能となり、また、高水準の配当を行った。」

通期業績のハイライト

- ・ 同社の各業務が厳しい市場環境を切り抜け、2022 年度通期の純営業収益は 537 億ドル、純利益は 110 億ドルとなった。
- ・ 同社の通期の有形株主資本利益率は 15.3%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 15.7%だった^{5,6}。
- ・ 通期の費用効率性比率は 73%、統合関連費用を除いたベースでは 72%だった^{6,9}。
- ・ 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 15.3%だった¹⁷。

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の通期の純営業収益は、不透明なマクロ経済環境による投資銀行業務の活動低下が債券業務の堅調な業績で一部打ち消された結果、244 億ドルとなった。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の通期の純営業収益は過去最高の 244 億ドルとなり、税引前利益率は 27.0%、統合関連費用を除いたベースでは 28.4%だった^{6,7}。同業務は 3,110 億ドルの新規純資産を加え、通期では期首の資産から年率 6%の伸び率となった。
- ・ 資産運用業務の通期の純営業収益は、厳しい市場環境の中で 54 億ドルとなり、顧客預り・管理資産 (AUM)は 1.3 兆ドルとなった。

業績の概要^{3,4}

全社 (単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2022 年度 第 4 四半期	2021 年度 第 4 四半期	2022 年度	2021 年度
純営業収益	\$12,749	\$14,524	\$53,668	\$59,755
貸倒引当金	\$87	\$5	\$280	\$4
人件費	\$5,615	\$5,487	\$23,053	\$24,628
人件費以外の費用	\$4,253	\$4,148	\$16,246	\$15,455
税引前利益 ⁸	\$2,794	\$4,884	\$14,089	\$19,668
同社に帰属する純利益	\$2,236	\$3,696	\$11,029	\$15,034
費用効率性比率 ⁹	77%	66%	73%	67%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$1.26	\$2.01	\$6.15	\$8.03
1 株当たり純資産	\$54.55	\$55.12	\$54.55	\$55.12
1 株当たり有形純資産	\$40.06	\$40.91	\$40.06	\$40.91
株主資本利益率	9.2%	14.7%	11.2%	15.0%
有形株主資本利益率 ⁵	12.6%	19.8%	15.3%	19.8%
法人・機関投資家向け証券業務				
純営業収益	\$4,800	\$6,669	\$24,393	\$29,833
投資銀行業務	\$1,252	\$2,434	\$5,235	\$10,272
株式	\$2,176	\$2,857	\$10,769	\$11,435
債券	\$1,418	\$1,228	\$9,022	\$7,516
ウェルス・マネジメント業務				
純営業収益	\$6,626	\$6,254	\$24,417	\$24,243
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ¹⁰	\$1,678	\$1,839	\$1,678	\$1,839
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹¹	\$20.4	\$37.8	\$162.8	\$179.3
新規純資産(10 億ドル) ¹²	\$51.6	\$127.1	\$311.3	\$437.7
融資(10 億ドル)	\$146.1	\$129.2	\$146.1	\$129.2
資産運用業務				
純営業収益	\$1,461	\$1,751	\$5,375	\$6,220
AUM (10 億ドル) ¹³	\$1,305	\$1,565	\$1,305	\$1,565
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹⁴	\$(6.0)	\$(1.1)	\$(25.8)	\$26.4

本文は 2023 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

2022 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 67 億ドルに対し、48 億ドルとなった。税引前利益⁸は、前年同期の 30 億ドルに対し、7 億 4,800 万ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 49%減:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の低下を受けて減収となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、世界の株式引受高の急減を反映して、すべての分野が前年同期比で大幅な減収となった。
- ・ 債券引受業務の収益は、マクロ経済環境を受けて債券発行と融資実行が減少したため、前年同期比で減収となった。

株式業務の純営業収益は、前年同期比 24%減:

- ・ 株式の純営業収益は、前年同期に多額の時価評価益を計上した戦略的な投資が今四半期は一部の戦略的な投資で評価減を計上したことに加え、平均顧客残高の減少によるプライム・ブローカレッジ業務の減収が主因となって、減少した。

債券業務の純営業収益は、前年同期比 15%増:

- ・ 債券の純営業収益は、コモディティの大幅な減収で一部相殺されたものの、顧客エンゲージメントの活発化を受けたマクロとクレジット商品の増収を反映して、前年同期比で増加した。

その他:

- ・ その他の収益は、売却目的で保有する企業向け融資とローンヘッジの時価評価損 3 億 5,600 万ドルを含んでいる。この損失は、2 億 8,700 万ドルの純金利収入と手数料収入で大幅に相殺された。

貸倒引当金:

- ・ 貸倒引当金は、現在のマクロ環境と、ポートフォリオの拡大、前年同期に貸倒引当金の戻し入れを反映していたことを主因とし、前年同期比で増加した。

総費用:

- ・ 人件費は、給与費用の増加と 12 月に実施した従業員関連措置に伴う 8,800 億ドルの退職費用²を反映して、前年同期比で減少した。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度第 4 四半期	2021 年度第 4 四半期
純営業収益	\$4,800	\$6,669
投資銀行業務	\$1,252	\$2,434
アドバイザリー	\$711	\$1,071
株式引受	\$227	\$853
債券引受	\$314	\$510
株式	\$2,176	\$2,857
債券	\$1,418	\$1,228
その他	\$(46)	\$150

本文は 2023 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

貸倒引当金	\$61	\$(8)
総費用	\$3,991	\$3,705
人件費	\$1,644	\$1,370
人件費以外の費用	\$2,347	\$2,335

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 63 億ドルに対し、過去最高の 66 億ドルとなった。今四半期の税引前利益⁸は 18 億ドルとなり、税引前利益率は 27.8%、統合関連費用の影響を除くと 29.2%だった^{6,7}。

純営業収益は、前年同期比 6%増:

- 資産運用手数料収入は、良好な手数料ベースの資産流入によって一部相殺されたものの、市場下落による資産水準の低下を反映して前年同期から減少した。
- トランザクション収益¹⁵は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと、前年同期から 15%減少した。これは市場の不透明感のなかでの顧客活動の低下を反映している。
- 純金利収入は、金利上昇と銀行貸出の伸びを受け、前年同期から増加した。

総費用:

- 人件費は、社員数増加による給与費用の増加と運用実績に連動する一部の繰延報酬制度関連費用の増加でいくらか相殺されたものの、補償対象収益の減少を要因として前年同期から減少した。
- 人件費以外の費用は、テクノロジーへの投資のほか、マーケティング・事業開発費用の増加を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度第 4 四半期	2021 年度第 4 四半期
純営業収益	\$6,626	\$6,254
資産運用手数料収入	\$3,347	\$3,700
トランザクション収益 ¹⁵	\$931	\$1,027
純金利収入	\$2,138	\$1,405
その他	\$210	\$122
貸倒引当金	\$26	\$13
総費用	\$4,760	\$4,826
人件費	\$3,343	\$3,486
人件費以外の費用	\$1,417	\$1,340

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 18 億ドルに対し、15 億ドルとなった。税引前利益⁸は、前年同期の 5 億 800 万ドルに対し、2 億 1,400 万ドルとなった。

本文は 2023 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

純営業収益は前年同期比 17%減:

- ・ 資産運用及び関連手数料収入は、株式市場の下落を受けた資産水準の低下を主因として、前年同期から減少した。
- ・ 成果連動型報酬及びその他収益は、一部のプライベートファンドにおける未払い成功報酬の減少を主因として、前年同期から減少した。

総費用:

- ・ 人件費は、給与費用の増加が成功報酬の減少で相殺され、前年同期からほぼ横ばいとなった。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度第 4 四半期	2021 年度第 4 四半期
純営業収益	\$1,461	\$1,751
資産運用及び関連手数料収入	\$1,371	\$1,585
成果連動型報酬及びその他収益	\$90	\$166
総費用	\$1,247	\$1,243
人件費	\$628	\$631
人件費以外の費用	\$619	\$612

2022 年度通期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の 2022 年度通期の純営業収益は、前年度の 298 億ドルに対し、244 億ドルとなった。税引前利益⁸は、前年度の 118 億ドルに対し、67 億ドルだった。

投資銀行業務の純営業収益は、前年度比 49%減:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の減少が響いて、前年度比で減少した。
- ・ 株式引受業務の収益は、歴史的に低水準の世界の株式発行量を反映して、すべての分野で前年度比大幅に減少した。
- ・ 債券引受業務の収益は、マクロ経済環境に起因して債券発行と融資実行が減少したため、過去最高だった前年度から減少した。

株式業務の純営業収益は、前年同期比 6%減:

- ・ 株式の純営業収益は、過去最高だった前年度から減少した。これは一部の戦略的な投資の評価減計上と、顧客活動の低下を受けた現物株の減収が主因であり、前年度における単一顧客事由がなくなったことによるプライム・ブローカレッジ業務の増収で一部相殺された。

債券業務の純営業収益は、前年同期比 20%増:

- ・ 債券の純営業収益は、前年度比で増加した。これは顧客エンゲージメントの活発化を背景とするマクロ商品、クレジット商品、コモディティの堅調な業績に加え、マクロ商品で顧客取引促進目的で保有する在庫の市場のボラティリティを受けた利益を反映している。

その他:

- ・ 今年度のその他の収益は、売却目的で保有する企業融資の時価評価損とローンヘッジの 8 億 7,600 万ドルによりマイナスとなったが、この損失は純金利収入と手数料収入の 7 億 100 万ドルで大幅に相

本文は 2023 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

殺された。加えて、前年度には利益を計上した一部の従業員繰延報酬制度に伴う投資商品について今年度は時価評価損を計上し、三菱 UFJ フィナンシャル・グループとの証券合併事業による業績貢献も減少した。

貸倒引当金:

- 貸倒引当金は、現在のマクロ経済環境、ポートフォリオ拡大に加え、前年度に貸倒引当金の戻し入れを反映していたことを主因とし、前年度比で増加した。

総費用:

- 人件費は、減収および運用実績に連動した一部の繰延報酬制度に関連する費用の減少により、前年度比で減少した。
- 人件費以外の費用は、テクノロジーへの投資に加え、今年度第 2 四半期に計上した規制上の特定の問題に起因する 2 億ドルなどを含む訴訟費用の増加を反映して、前年度比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度	2021 年度
純営業収益	\$24,393	\$29,833
投資銀行業務	\$5,235	\$10,272
アドバイザー	\$2,946	\$3,487
株式引受	\$851	\$4,437
債券引受	\$1,438	\$2,348
株式	\$10,769	\$11,435
債券	\$9,022	\$7,516
その他	\$(633)	\$610
貸倒引当金	\$211	\$(7)
総費用	\$17,467	\$18,026
人件費	\$8,246	\$9,165
人件費以外の費用	\$9,221	\$8,861

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今年度の純営業収益は、前年度の 242 億ドルに対し、過去最高の 244 億ドルとなった。税引前利益⁸は 66 億ドルとなり、税引前利益率は 27.0%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 28.4%だった^{6,7}。

純営業収益は、前年度比 1%増:

- 資産運用手数料収入は、良好な手数料ベースの資金流入により一部相殺されたものの、市場下落による資産水準の低下により、前年度から減少した。
- トランザクション収益¹⁵は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価損の影響を除くと 18%減少した。これは市場における不透明感のなかで、顧客活動が前年度の高い水準から減少したことを反映している。

本文は 2023 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- 純金利収入は、金利上昇と銀行融資の伸びを受け、前年度から増加した。

総費用:

- 人件費は、社員数増加に伴う給与費用の増加で一部相殺されたものの、運用実績に連動する一部の繰延報酬制度に関連する減少を主因として、前年度から減少した。
- 人件費以外の費用は、テクノロジーへの投資のほか、マーケティング・事業開発費用の増加を主因として、前年度から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度	2021 年度
純営業収益	\$24,417	\$24,243
資産運用手数料収入	\$13,872	\$13,966
トランザクション収益 ¹⁵	\$2,473	\$4,259
純金利収入	\$7,429	\$5,393
その他	\$643	\$625
貸倒引当金	\$69	\$11
総費用	\$17,765	\$18,051
人件費	\$12,534	\$13,090
人件費以外の費用	\$5,231	\$4,961

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年度の 62 億ドルに対し、54 億ドルとなった。税引前利益⁸は、前年度の 17 億ドルに対し、8 億 700 万ドルとなった。今年度と前年度の業績の比較は、2021 年 3 月 1 日に完了したイトン・バンス買収の影響を受けている。

純営業収益は前年度比 14%減:

- 資産運用及び関連手数料収入は、株式市場の下落による資産水準の低下を受け、前年度から減少した。
- 成果連動型報酬およびその他収益は、プライベート・ファンドの未払い成功報酬の減少、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価損、及び株式市場の下落を要因とする公開市場での投資の評価引き下げを反映して、前年度から減少した。

総費用:

- 人件費は、成功報酬に関連する報酬の減少を要因として、イトン・バンス買収⁶に伴う報酬の増加で一部相殺されたものの、前年度から減少した。
- 人件費以外の費用は、マーケティング・事業開発費用及びイトン・バンス買収⁶に関連する費用の増加を主因として、前年度から増加した。

本文は 2023 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度	2021 年度
純営業収益	\$5,375	\$6,220
資産運用及び関連手数料収入	\$5,332	\$5,576
成果連動型報酬及びその他収益	\$43	\$644
総費用	\$4,568	\$4,542
人件費	\$2,273	\$2,373
人件費以外の費用	\$2,295	\$2,169

その他の事項

- ・ 自社株買いプログラムの一環として同社は、流通普通株式を 2022 年度第 4 四半期に 17 億ドル、2022 年度通期では 99 億ドル、買い戻した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.775 ドルに決定した。配当は 2023 年 1 月 31 日時点の普通株主に対し、2023 年 2 月 15 日付けで支払われる。
- ・ 2022 年度第 4 四半期の実効税率は 18.9%、2022 年度通期では 20.7%だった。第 4 四半期は 8,900 万ドルの一過性の正味税効果を含み、通期では 6,900 万ドルとなった。

	2022 年度 第 4 四半期	2021 年度 第 4 四半期	2022 年度	2021 年度
普通株式買戻し				
自社株買い(100 万ドル)	\$1,700	\$2,833	\$9,865	\$11,464
株式数(100 万)	20	28	113	126
平均株価	\$86.07	\$99.80	\$87.25	\$91.13
期末の流通普通株式数(100 万)	1,675	1,772	1,675	1,772
税率	18.9%	23.9%	20.7%	23.1%
資本¹⁶				
標準的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	15.3%	16.0%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	17.2%	17.7%		
先進的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	15.6%	17.4%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	17.5%	19.1%		
レバレッジベース資本				
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁸	6.7%	7.1%		
補完的レバレッジ比率 ¹⁹	5.5%	5.6%		

本文は 2023 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレス・リリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2021 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2023 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2022年度第4四半期と2021年度第4四半期はそれぞれ1億2,300万ドルと1億400万ドルの優先配当を含んでいた。1株当たり利益の計算に関連して、2022年度通期と2021年度通期については、それぞれ4億8,900万ドルと4億6,800万ドルの優先配当を含んでいた。
- ² 同社は12月に実施した従業員関連措置に伴い、2022年度第4四半期に1億3,300万ドルの退職費用を計上した。業務部門別では以下のように計上されている：法人・機関投資家向け証券業務：8,800万ドル、ウェルス・マネジメント業務：3,000万ドル、資産運用業務：1,500万ドル。
- ³ モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則（「米国 GAAP」）を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会（SEC）は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- ⁴ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- ⁵ 平均有形普通株主資本利益率および統合関連費用を除く平均有形株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株主資本から営業権と無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を差し引いたものである。
- ⁶ 同社と業務部門の第4四半期業績ならびに2022年度通期と2021年度通期の業績には、それぞれウェルス・マネジメント業務と資産運用業務で報告されている Eトレードとイトン・バンスの買収に起因する統合関連費用を含んでいる。金額は以下の通り表示されている（単位は100万ドル）：

	2022年度 第4四半期	2021年度 第4四半期	2022年度	2021年度
全社				
人件費	\$10	\$25	\$41	\$102
人件費以外の費用	110	121	429	354
金利以外の総費用	\$120	\$146	\$470	\$456
金利以外の総費用（税引き後）	\$92	\$114	\$360	\$352

本文は2023年1月17日付のモルガン・スタンレーの2022年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

人件費	\$ 4	\$ 10	\$ 12	\$ 58
人件費以外の費用	90	99	345	288
金利以外の総費用	\$ 94	\$ 109	\$ 357	\$ 346
金利以外の総費用(税引き後)	\$ 72	\$ 85	\$ 273	\$ 267

資産運用業務

人件費	\$ 6	\$ 15	\$ 29	\$ 44
人件費以外の費用	20	22	84	66
金利以外の総費用	\$ 26	\$ 37	\$ 113	\$ 110
金利以外の総費用(税引き後)	\$ 20	\$ 29	\$ 87	\$ 85

⁷ 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除したものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、統合関連費用を除いた税引前損益を純営業収益で除したものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

⁸ 税引前利益は、税引前の損益である。

⁹ 同社の通期の費用効率性比率 73.2%は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。統合関連費用を除く同社の費用効率性比率 72.4%は、純営業収益に対する統合関連費用調整後の非金利費用の比率である。統合関連費用を除く同社の費用効率性比率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

¹¹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

¹² ウェルス・マネジメント業務の新規純資産は、配当と金利ならびに資産買収を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、事業の結合/売却による活動ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。

¹³ AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。

¹⁴ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。

¹⁵ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

本文は 2023 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹⁶ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2023年1月17日)時点の推定値である。

¹⁷ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。過去の会計期間における規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2021年12月31日を期末とする2021年度同社アニュアル・レポート Form 10-K 及び 2022年9月30日を期末とする同社四半期レポート Form 10-Q の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations—Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹⁸ Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

¹⁹ 同社の 2022 年度第 4 四半期と 2021 年度第 4 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 772 億ドルと約 833 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 4,000 億ドルと約 1 兆 4,800 億ドル)を用いている。

本文は 2023 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。